



2020年9月30日

各位

会社名 株式会社 Edulab
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 高村 淳一
(コード 4427 東証一部)
問合せ先 代表取締役副社長兼 CFO 関 伸彦
(TEL. 03-6625-7710)

株式会社マイナビとの業務提携に関する基本契約の締結に関するお知らせ

当社は、2020年9月30日開催の取締役会におきまして、以下のとおり、株式会社マイナビとの間で業務提携に関する基本契約（以下、「本業務提携」という）の締結を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお当社は、本業務提携のほか、同日開催の取締役会において公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについても決議しております。その詳細につきましては、本日別途公表しております「公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご覧ください。

1. 業務提携の理由

当社グループは、「教育を科学する」をキーワードに、ラーニングサイエンスと EdTech（注）で次世代の教育をグローバルに実現するというミッションを掲げ、大学等教育機関や民間企業・個人向けに「英ナビ・スタディギア」¹、「英検 Jr.」²、「TEAP CBT」³、「CASEC」等の教育サービスや英語能力判定テストを提供する e-Testing/e-Learning 事業、学力調査事業を実施する国、地方公共団体、英検協会等の公的機関や大学等教育機関からテスト問題作成・システム構築・管理・運営・採点等の全部または一部に関して委託を受けるテスト運営・受託事業の2つの事業を展開しています。

そうした中、株式会社マイナビが強みを持つ領域におけるビジネスネットワークと、当社の会員データベースを掛け合わせ、さらに当社の AI レコメンデーションエンジン「CAERA」等を活用させることで、当社のプラットフォーム領域における競争力の向上を図るとともに、両社の経営資源を相互に活用することで事業の更なる拡大に向けて取り組んで参ります。

（注）EdTech（エドテック）とは、Education と Technology から成る造語で、教育と IT 技術を融合させてイノベーションを生み出すビジネス分野です。例として、インターネットなどのオンラインシステムを活用した教育サービスが挙げられます。

2. 業務提携の内容

株式会社マイナビとの本業務提携の内容は以下のとおりです。

- 当社の会員データベースとの連携
- AI レコメンデーションエンジン「CAERA」の活用
- 英語能力診断テスト「CASEC」の普及促進及び新テスト開発

3. 業務提携の相手先の概要

名	称	株式会社マイナビ
---	---	----------

所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 信行		
事業内容	総合情報サービス		
資本金	21億210万円(2020年6月30日現在)		
設立年月日	1973年8月15日		
発行済株式数	12,430,000株(2020年6月30日現在)		
決算期	9月期		
従業員数	6,549名(2019年9月30日現在)		
主要取引先	該当事項はありません。		
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行		
大株主及び持株比率 (2020年6月30日現在)	マイナビ社員持株会	21.67%	
	株式会社毎日新聞社	10.56%	
当事者間の関係	資本関係 (2020年8月31日現在)	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は割当先に対して求人広告の掲載を発注しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
純資産	48,354	61,832	74,230
総資産	74,512	94,007	106,271
1株当たり純資産(円)	3,890.12	4,974.46	5,971.91
売上高	121,223	138,767	151,027
営業利益	20,272	24,584	25,793
経常利益	20,532	24,841	26,019
当期純利益	14,461	16,432	17,713
1株当たり当期純利益(円)	1,163.46	1,321.99	1,425.07
1株当たり配当金(円)	350	400	430

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 日程

(1) 業務提携に関する取締役会決議日	2020年9月30日
(2) 業務提携に関する基本契約締結日	2020年9月30日
(3) 事業開始日	2020年9月30日

5. 今後の見通し

本業務提携による当期業績への影響は軽微であります。上記2.記載の業務提携を推進することにより、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。

以上